

住民税の租税条約に関する届出書

租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第11条に基づき、別添書類を添付し届け出ます。

平成 年 月 日

甲斐市長

殿

申請者氏名	生年月日	研修生 実習生 (該当に○)	住 所	在留予定期間	給与支払者
フリガナ		研修生・実習生		～	
フリガナ		研修生・実習生		～	
フリガナ		研修生・実習生		～	
フリガナ		研修生・実習生		～	
フリガナ		研修生・実習生		～	
フリガナ		研修生・実習生		～	
フリガナ		研修生・実習生		～	

※市・県民税の免除を受けようとする年度の初日の属する年の1月1日に甲斐市に住所がある人を記載してください。

※添付書類・・・税務署に提出の「租税条約に関する届出書」の写し及び、給与等支払い事業所の発行する、事業、職業又は技術の修習者であることを証明する書類。

※市・県民税の免除を受けようとする年度の初日の属する年の3月15日までに、届け出が必要です。遅れた場合は減免の適用が受けられません。

給与等支払い事業所

住所

事業所名

印

